

よっかいち 市議会だより

No. 304 平成28年8月5日発行

6月定例月議会号



総務常任委員会



教育民生常任委員会



産業生活常任委員会



都市・環境常任委員会

平成28年6月定例月議会の議会報告会の様子

6月
定例月議会

平成28年度一般会計、特別会計補正予算案や
路上喫煙の禁止に関する条例の制定などを可決

目次

- ◎ 6月定例月議会の概要、日程…………… 2ページ
- ◎ 議案の議決結果など…………… 2～3ページ
- ◎ 委員会審査の概要、予算常任委員会全体会審査の概要、
予算常任委員会分科会審査の概要…………… 3～5ページ
- ◎ 議案に対する意見募集、本会議・委員会等の手話通訳…………… 6ページ
- ◎ 一般質問…………… 7～14ページ
- ◎ 一般質問をした議員と項目、8月定例月議会の議会報告会の予定…………… 15ページ
- ◎ 2月定例月議会の議会報告会の概要…………… 16～17ページ
- ◎ 専門的知見の活用、議員説明会、市議会モニター委嘱式・研修会、
8月定例月議会の予定など…………… 18ページ



●●● 6月定例月議会の概要 ●●●

四日市市議会は、6月定例月議会を6月9日から7月5日までの27日間の日程で行いました。

6月定例月議会では、平成28年度 一般会計、国民健康保険特別会計補正予算や、市民等の安全、安心の確保及び快適な生活環境の向上に資するため、路上喫煙の禁止に関し必要な規定を設けようとする路上喫煙の禁止に関する条例の制定についてなど、市長から提案された11議案を審議し、原案のとおり可決しました。

また、議員提出議案2件について、専門的知見を活用した四日市市スポーツ振興条例制定に係る調査研究業務委託を可決し、幼稚園保育料及び教育委託料徴収条例の一部改正については、審査期限を平成28年10月5日とすることとしました。

6月定例月議会の日程

- 6月 9日(木) 初日(報告、議案説明)
 - 15日(水) 一般質問
 - 16日(木) 一般質問
 - 17日(金) 一般質問
 - 20日(月) 一般質問
 - 21日(火) 一般質問、質疑、委員会付託、追加議案説明、質疑、委員会付託
 - 22日(水) 総務常任委員会／予算常任委員会総務分科会
教育民生常任委員会／予算常任委員会教育民生分科会
 - 23日(木) 産業生活常任委員会／予算常任委員会産業生活分科会
都市・環境常任委員会／予算常任委員会都市・環境常任委員会
 - 29日(水) 予算常任委員会全体会
 - 30日(木) 予算常任委員会全体会
 - 7月 5日(火) 最終日(委員長報告、質疑、討論、採決、追加議案説明、質疑、委員会付託、
予算常任委員会総務分科会、予算常任委員会全体会、
委員長報告、質疑、討論、採決)
-
- 13日(水) 議会報告会(総務、教育民生)
 - 15日(金) 議会報告会(産業生活、都市・環境)

議案の議決結果

市長提出議案	議案名	議決結果	
		原案可決	全員
議案第2号	平成28年度 一般会計補正予算(第3号)	原案可決	全員
議案第3号	平成28年度 国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	原案可決	全員
議案第4号	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	原案可決	全員

議案第5号	路上喫煙の禁止に関する条例の制定	原案可決	全 員
議案第6号	市営住宅条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第7号	市再開発住宅条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第8号	市議会議員及び市長の選挙における選挙運動用自動車の使用及びポスターの作成の公営に関する条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第9号	市長の選挙におけるビラの作成の公営に関する条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第10号	動産の取得 一四日市あすなろう鉄道線 鉄道車両(T車) 1両一	原案可決	全 員
議案第11号	市道路線の認定	原案可決	全 員
議案第12号	平成28年度 一般会計補正予算(第4号)	原案可決	全 員

議員提出議案	議案名	議決結果	
発議第5号	幼稚園保育料及び教育委託料徴収条例の一部改正	(審査期限延期)	
発議第6号	専門的知見を活用した四日市市スポーツ振興条例制定に係る調査研究業務委託	原案可決	全 員

委員会審査の概要

常任委員会における条例の制定や一部改正議案などについての審査で出された主な意見等の概要をお知らせします。

総務常任委員会

- ◆ 市議会議員及び市長の選挙における選挙運動用自動車の使用及びポスターの作成の公営に関する条例の一部改正、及び、市長の選挙におけるビラの作成の公営に関する条例の一部改正について、委員からは、今回の引き上げは消費税増税に伴うものかとの質疑に対し、担当部局からは、今回の改正は、消費税増税によるものであるとの回答がありました。

教育民生常任委員会

- ◆ 幼稚園保育料及び教育委託料徴収条例の一部改正の発議案について、委員からは、保護者負担を少しでも軽減し、子育てしやすい環境を作ることが子ども・子育て支援法の趣旨であると考えているが、幼稚園保育料については議員に対しても多くの意見が寄せられており、議会としてよりよい結論を出す必要があるため、審査期限の延期を提案する。なお、担当部局の案では、公立幼稚園の新保育料について、平成29年4月1日入園の児童より適用することとしているが、次年度からの適用では、新旧保育料の児童が同じタイミングで混在することになるといった課題があり、また、審査期限の延期となれば、議論に時間を要することから、

当発議案のとおり施行時期を平成30年4月1日とすることに賛成するとの意見がありました。

産業生活常任委員会

- ◆ 6月定例会月議会では付託された議案はありませんでした。

都市・環境常任委員会

- ◆ 路上喫煙の禁止に関する条例の制定について、委員からは、喫煙場所の整備を予定する4カ所の中に、歩行者数の多いふれあいモール内が含まれていない理由を確認する質疑があり、担当部局からは、ふれあいモール内全域を禁煙にしたいとの事業者の意向もあり、喫煙場所の設置には至っていないが、近くに設置する喫煙場所へ喫煙者を誘導できるような案内看板の設置や制度の周知活動を行っていくとの回答がありました。他の委員からは、条例の制定に向けた迅速な取り組みには評価できるが、実効性のある条例とするためにも、喫煙者の立場や心理を考えて、行政として積極的に喫煙場所の整備に向けた調整を図るべきであるとの意見がありました。
- ◆ 四日市あすなろう鉄道線の鉄道車両の取得について、委員からは、今後希少価値が高まる反面、

維持管理の単価も高くなると想定されるが、今回更新する車両は、どの程度の使用期間を想定しているのかとの質疑があり、担当部局からは、今回の車両については、40年程度は確実に使用し、これまでの使用実績を勘案すると60年程度は使用可

能と考えているとの回答がありました。他の委員からは、経営的な視点からも、乗客の利便性の向上に向けて、今後あらゆる方策を検討すべきであるとの意見がありました。

予算常任委員会 審査の概要

予算の審査については、総務、教育民生、産業生活、都市・環境の各分科会で、おのおのの所管に属する予算について詳細な審査を行った後に、予算常任委員会の全体会において各分科会からそれぞれの審査の経過と結果の報告を行い、必要な事項については全体会で審査しました。全体会および分科会における主な意見等の概要をお知らせします。

予算常任委員会全体会

◆ 中心市街地拠点整備事業費について、これまでの新図書館整備の進捗状況や新図書館整備構想の策定について、拠点施設に導入する機能について、緑化や歩道等の環境整備について、中心市街地活性化とのつながりについて、新図書館のあり方についてなど多くの議論がありました。

このような議論を受け、委員から、今回の予算の位置づけについて改めて確認するとともに、本事業に係る市長の思いを確認すべきであるとの意見があり、市長に出席を要請しました。

市長に対し、委員からは、本予算はあくまで中心市街地拠点施設整備に係る基本計画策定に係るものであり、本予算が認められることで新図書館の立地場所が確定するものではなく、基本計画の策定後、施設の設計・建設に係る予算審議等において議会で議論する余地があると認識しているが、本事業に係る市長の思いとあわせて見解を聞きたいとの質疑があり、市長からは、今回の中心市街地拠点施設整備については、長年市民から強い要望がある新図書館を中心に、多くの人が集い、交流する複合施設を整備し、その結果として新たな人の流れを創出し、中心市街地全体の活性化と近鉄四日市駅東西の均衡ある発展に資するものとして考えている。議論の中で、新図書館については、機能の検討をしてから場所を決定すべきであるという意見があったが、新図書館に求められる機能については、平成17年の提言や平成22年のあり方検討会報告書など、これまでの議論や検討の経緯があること、また、立地場所を選定した上

で、その場所で必要な機能や規模をどのように実現するかについて、基本計画策定の中で検討するほうが、現実的かつ合理的であると考えられること、さらには、総合計画において、具体的な立地場所の選定ののち、新図書館に関する整備構想を策定すると位置付けられていることなどから、現実的かつ最善の選択肢として市役所庁舎東側広場を選定し、基本計画策定に係る予算案を提出しているところである。いずれにしても、新図書館整備と中心市街地活性化という市民ニーズが非常に高い長年の懸案課題に対し、現状を打開するために強い決意を持って提案したものである。ただし、当該予算が認められれば、議会の意見を聞きながら基本計画の策定を進めるとともに、策定後に議会との協議の場を設け、理解を得た上で次の段階へと進めていきたいとの回答がありました。これを受けて他の委員からは、今後の議会での議論により、立地場所を変更する可能性はあるのかとの質疑があり、市長からは、市としては、今回の提案が現実的かつ最善であると考えているが、議会の意見を聞いた上で、さらにもっと良い立地場所があれば、市役所庁舎東側広場ありきではなく、柔軟な姿勢で進めたいとの回答がありました。こうした議論を経て、委員からは、新施設である複合型図書館の建設に当たっては、市民意見と議会の声を反映させながら進めることを求める附帯決議を付すべきとの提案がありましたが、賛成少数で否決され、附帯決議は付さないことに決しました。

予算常任委員会分科会

総務分科会

- ◆ 中村地区緑地公園整備用地売却及び貸付の歳入について、委員からは、中村地区緑地公園整備の現状はどうかとの質疑に対し、担当部局からは、将来の工業用地として利用することも想定していたことから、緑地公園としては、散策路を設置しているのみであるとの回答がありました。さらに委員からは、東芝への売却を見込んで購入した土地ということかとの質疑があり、担当部局からは、平成20年に東芝が新棟を建設するという話があった際に、岩手県北上市と誘致合戦が繰り広げられる中、東芝が用地買収を進める上で、地権者から隣接する土地を一緒に買ってほしいとの申し出があり、事業計画用地のみの取得とする東芝の方針があり用地買収が進まなかったことから、市として、東芝を誘致するために、取得をしたという経緯があるとの回答がありました。

教育民生分科会

- ◆ 国民健康保険一般経費（システム改修経費）について、委員からは、当予算は国民健康保険の都道府県広域化に伴う庁内システムの改修であり、システムの保守・運用については別で予算計上をしていると考えるが、データの抽出を行うために改めて200万円近くの改修経費を計上するのは適切なのかとの質疑に対し、担当部局からは、三重県に提供する5分野の情報の中には、項目が300ほどあり、それらの個々について情報送信の為の開発が必要であるため、新たに200万円近くの予算計上が必要となるとの回答がありました。さらに委員からは、財源が国庫支出金であるとしても、データの抽出について、システムを開発した事業者との随意契約により改修を委託すればよいという姿勢に疑問を感じる。データ抽出は以前よりも簡便にできるようになっていると考えるため、今後、システムの基盤部分の開発に当たっては、開発会社以外でも運用できるような仕様とし、データを柔軟に扱えるようにするなど、時代に合った手法を検討してほしいとの意見がありました。

産業生活分科会

- ◆ 担い手確保・経営強化支援事業について、委員からは、担い手確保は、国においてT P Pを承認

していくことに向けての強い農家を作るという一つの手法と考えるが、コスト削減や利益に対する明確な数値目標は示されているのかとの質疑に対し、担当部局からは、本事業においては、10%のコスト削減と売上げの向上を目標としているとの回答がありました。また、他の委員からは、生産、加工、販売に至るまでを自己完結できる6次産業化の仕組みづくりや、道の駅の整備など、販路拡張に向けた支援方法を検討すべきではないか。そして、本市が、県内をリードできるよう農業の近代化の速度をあげ、時代を先取りした次の一手を考え、取り組みを進めるべきではないかとの質疑があり、担当部局からは、本市の農業の形態としては、十分に考えていけないといけない部分であり、知恵を絞り、十分意を強くして臨んでいきたいとの回答がありました。

都市・環境分科会

- ◆ 都市美化事業費について、委員からは、補正予算額に、路上喫煙の禁止に関する条例に基づく巡視活動を行うための人件費は含まれていないのかとの質疑に対し、担当部局からは、元警察の職員を含む生活環境課職員が2人1組で巡視活動を行う予定であり、人件費は含まれていないとの回答がありました。委員からは、巡視活動を行う職員は、専任で行うのかとの質疑があり、担当部局からは、現在、資源物持ち去りのパトロールを行っている職員が、同じ日の中で巡視活動を行う予定であるとの回答がありました。



各定例月議会における議案に対するご意見の募集について

重要な議案について、委員会で審査される前に市民の皆さんに情報提供を行い、ご意見をいただいています。6月定例月議会で実施した主なご意見の概要は、次のとおりです。いただいた意見は全て市議会ホームページに掲載しています。

◆コミュニティ助成事業費補助金（補正予算）5件
 〈意見〉地域のコミュニティ活動の充実・強化を図ることに対する当事業について、メンテナンス・維持費がかかる案件については、慎重に検討して欲しい。資産になるようなモノの購入は、助成の補助をすべきでないとする。

◆路上喫煙の禁止に関する条例の制定（議案第5号）
 10件
 〈意見〉制定に賛成。歩きタバコ等は、火傷・けがをさせる可能性の高い迷惑行為なので、将来的には路上全面禁止にしてもらいたい。受動喫煙はより有害なので、少しでも煙を吸いたくない

ということもある。このような法律は厳しくしていくと、ひいては喫煙者の減少・健康増進につながり、誰にとっても有益な法律だと思う。喫煙場所も整備するという事なので、喫煙者にも受け入れられやすいと思われる。

〈意見〉喫煙場所の数、場所の明確な表示をしないと喫煙者と指導者又はその他の人とトラブルが発生しそう。施行期日も周知の徹底。せっかく条例を制定、実施しても効果のないものになってしまうては意味がない。単なるパフォーマンスにならないように。

8月定例月議会については、8月23日(火)に市議会ホームページ(<http://www.city.yokkaichi.mie.jp/gikai/>)に議案および議案資料を掲載し、9月6日(火)までご意見を募集する予定です。皆さんからのご意見をお待ちしています。

本会議・委員会等の会議において手話通訳を実施しています

四日市市議会では、すべての方にリアルタイムに市議会における議論をお伝えする必要があると考え、より多くの方に議事を傍聴していただけるよう、事前申し込みによる手話通訳を実施しています。

手話通訳を希望される方は、下記の方法で議会事務局までお申し出ください。ただし、傍聴希望日によっては、ご希望に沿えない場合もございますので、あらかじめご了承ください。

【対象となる会議】

- (1) 本会議
- (2) 常任委員会
- (3) 議会運営委員会
- (4) 特別委員会
- (5) 議員説明会
- (6) 議案聴取会
- (7) 全員協議会
- (8) 各派代表者会議
- (9) 常任委員会協議会
- (10) 議会運営委員会協議会
- (11) 特別委員会協議会
- (12) 市外郭団体審議会
- (13) 議員政策研究会
- (14) 広報広聴委員会
- (15) 政務活動費経理責任者会議
- (16) 議員懇談会

※ 各会議の開催日時については、市議会ホームページでご確認いただくか、議会事務局までお尋ねください。

【申し込み方法】

手話通訳を希望される日の3日前（土・日・祝日は含みません）までに、必要事項をご記入の上、持参・郵便・FAX・メールのいずれかの方法で議会事務局へお申し込みください。様式は問いませんが、必要な方は市議会ホームページに手話通訳申込書がありますのでご利用ください。

●必要事項

- (1) 申込者の住所、お名前
- (2) 傍聴希望日時
- (3) 傍聴を希望する会議
- (4) 傍聴者の住所、お名前
- (5) 申込者の連絡先
 （電話番号、FAX番号、E-mailアドレス等）

●申し込み先

〒510-8601 三重県四日市市諏訪町1番5号
 四日市市議会事務局議事課
 TEL番号 059-354-8340
 FAX番号 059-354-8304
 E-mail:shigikai@city.yokkaichi.mie.jp

一般質問から

一般質問は、定例月議会が開かれたときに、議員が議案に関係なく市政の諸課題や将来への展望等について市の考えをたずぬものです。

6月定例月議会は、21人が一般質問を行いました。その中から主な質問と答弁の内容をご紹介します。

質問等の詳細については、市議会ホームページに掲載しています「インターネット録画中継」または「会議録（次の8月定例月議会ごろに公開予定）」をご覧ください。

教育

教育委員会における中立性を確保せよ



新風創志会
諸岡 覚

議員 小中学校の教科書は、本市と三重郡3町からなる教科用図書採択協議会（以下、協議会）で選定されるが、その前段の調査を、現職の教員から選ばれた調査員に委ねている。昨年、文部科学省から調査員による教科書の絞り込みを行わないよう通知が出されたが、協議会の議事録を読むと、いくつかの教科で調査員が特定の教科書を推薦している。見解はどうか。

教育長 通知では、調査員等が作成する資料においてそれぞれの教科書に何らかの評定を付す場合でも、その資料及び評定について十分な審議を行うことが必要であり、採択者の責任が不明確とならないよう当該評定に拘束力があるような取り扱いをしないこととしており、評定

を付すことを禁じているものではないと考える。

議員 調査員は公平公正な立場で調査を行う必要があるが、調査員である教員が政治的に中立であるかどうか疑問である。

教育長 教科書は国による検定を受けており、政治的中立性は確保されているものと考えている。

議員 本市の教育委員会は、教員と行政職員で構成されているが、組織の中立性・独立性を保つため、プロパー職員を採用してはどうか。

副教育長 プロパー職員を採用している自治体もあるが、本市は現体制で、さらなる職務への精通と教育への高い意識の醸成を図りたい。

議員 将来的な構想として、一部の職員をプロパー職員とするという考えは持つべきである。

ケーブルテレビ

ケーブルテレビのインフラを活用した施策を



新風創志会
荻須 智之

議員 平成26年8月の台風の一斉避難指示においては、シー・ティー・ワイ（以下、CTY）のインフラを十分に生かしていなかったように感じる。本市におけるCTYの加入率は高く、避難情報をきめ細かく各家庭に提供できるため、迅速で安全な避難誘導が行え、被害を減じることができるのではないかと考える。さらに自然災害だけでなく、コンビナートを抱える本市の防災にも利用できるかと考えるがどうか。

危機管理監 CTYが設置している定点カメラの災害時における活用など、防災対策に係る具体的な連携方策について協議していきたい。

議員 本年3月から、中心市街地で無料でインターネットを利用できる公衆無線LAN（以下、フリーWi-Fi）が整備されたが、現状の整備状況で十分であるのか。

商工農水部長 今回整備したフリーWi-Fiの利用状況を見ながら、今後、サービス提供エリアの拡大について検討したい。

議員 近年、本市とCTYとの間で情報交換

をしていると聞くと、両者が協調して情報発信していくことが本来の姿と考える。今後、本市ではCTYをどのように活用していくのか。

政策推進部長 放送や情報通信の技術が日々新しくなる中で、CTYの持つノウハウやインフラは優位性があるものと考えている。競争原理を取り入れる一方で、これらも十分に活用しながら、効果的な情報の発信に努めていきたい。



中心市街地に整備されたフリーWi-Fi

環境保護

里山の乱開発を守れ！ここまでやるかメガソーラー



新風創志会
平野 貴之

議員 広大な森林伐採を伴うメガソーラー事業が本市で2カ所計画されている。事業者説明会でも故郷の山を破壊されていく住民の気持ちが理解されないまま、開発が進められようとしている。本市は、どのように考えているのか。

市長 市には法的権限はないため、市の関与には限界があるが、しっかりと市の意見を述べたい。企業活動への制限については慎重であるべきだが、里山を守るという視点も重要である。

議員 市は、残置森林は管理され、今後の里山保全のモデル事業になると期待するが、説明会で事業者は、保全活動はしないと答えていた。里山保全活動をどう進めていくのか。

環境部長 三重県環境影響評価条例に基づき

※1 開発事業による環境に対する影響を軽減するための全ての保全行為を表す概念。環境影響の回避、低減及び代償措置等が含まれる
※2 整備された公園ではなく、子どもたちが想像力で工夫して遊べる遊び場

意見を言うとともに事業者とも十分話をしたい。

議員 住民は里山が破壊されることに悲しみ困惑している。その声をもっと聴いてほしい。他市で、特定の区域内の開発に対して許可を必要とする条例を規定しているところもある。海外ではミティゲーション(※1)を制度化する国も多い。本市も何か取り組みが必要ではないか。

環境部長 ミティゲーションについて、他の自治体の事例を参考にし、研究していきたい。

議員 薪ストーブ推進で里山の資源を活用したり、プレーパーク(※2)整備で里山を憩いの場にしてほしい。本市は環境先進都市を名乗るが、他市のまねをしては先進ではない。積極的な取り組みを期待する。

保健福祉

平等で利用しやすい福祉事業を推進せよ



新風創志会
三木 隆

議員 精神障害者保健福祉手帳(以下、精神保健福祉手帳)2級所持者の通院医療費助成拡大事業(以下、助成事業)が、平成28年9月に開始となる。助成事業は、障害のある方が早期治療や治療継続により重篤化を防止し、社会復帰や自立支援を目的としているが、持続可能な制度とするため、今後、認知症などによる受給者数の増加や助成事業による市費の負担増などの課題に対する本市の推計や対応はどうか。

健康福祉部長 精神保健福祉手帳2級所持者は毎年増加傾向にあり、今後認知症の方の増加も見込まれる中で、平成32年には5割程度の増加を見込んでいる。助成事業は全額、市の負担となるため、四日市市障害者施策推進協議会に

おいて、持続可能な制度設計についての協議を引き続き行っていくこととした。

議員 助成事業の実施にあたり、医療機関等への説明やシステムの改修・人員確保等の事務体制整備のほか、対象者の確認や市民への広報等について本市の対応はどうか。

健康福祉部長 現在、事務体制の整備を急いでおり、6月下旬に対象者へ申請案内を送付し、助成事業について広報よっかいちで周知を行う予定である。申請書の受付後は受給資格証を8月下旬に発送する予定となっており、9月実施に向け、対象の方々にはできるだけ丁寧な対応ができるよう、関係機関へ協力を要請するとともに、窓口体制を強化して臨みたい。

子育て

子育て支援・子育て環境を充実させよ



新風創志会
谷口 周司

議員 赤ちゃんの体重等をスマートフォン等から入力して記録する電子版母子健康手帳(以下、電子母子手帳)の利用が全国で広がっている。体重のグラフ化や予防接種のお知らせ機能など、スマートフォンを使い慣れた世代には非常に便利である。本市も導入すべきではないか。

こども未来部長 電子母子手帳の導入は子育て支援として有効であると考えている。他自治体の状況を見極め、本市での導入を検討していく。

議員 祖父母による孫育ては親の負担軽減だけでなく、祖父母の生きがいとなるなどメリットは多いが、育児知識や立場の違いなど、子育てに対する世代間ギャップにより、双方がストレスを感じてしまうことがある。先進自治体を

参考に、本市でも祖父母向けの育児ガイドブックの作成や講座の開催をしてはどうか。

こども未来部長 孫育てだけでなく、地域での子育て支援に力を発揮してもらい、地域の子どもたちを見守ってもらえるよう、祖父母世代に対し、世代間ギャップ解消に向けた講座の開催やさまざまな媒体を活用した広報を検討する。

議員 子ども食堂(※)について、開設にかかる補助など本市の対応はどうか。

こども未来部長 市民団体等が子ども食堂を開設する際の支援について研究したい。

議員 本市の将来を担う子どもたちに、希望ある未来を実現するためにも子育て環境の充実が欠かせない。積極的な取り組みを求める。

※ 貧困家庭の子どもや一人で食事を取る子どもたちに対し、食事と居場所を提供する取り組み

人 権

本市のLGBT関連施策を問う

リベラル21
森川 慎

議員 総合計画には、LGBT（※）の方たちへの配慮や視点が欠落していると感じるが、本市では、LGBTに関する人権問題などの啓発活動などは行っているのか。また、相談を受けるための専門知識を持つ職員はいるのか。

市民文化部長 よっかいち人権大学あすてっぷでのプログラムに取り入れることや、広報等で啓発を進めているが、LGBTに関する専門知識を持った職員の配置は行っていないため、先進都市での相談体制等を参考に検討したい。

議員 学校現場での性的指向、性自認に関する支援の取り組み、子ども達へのLGBTに関する教育について、本市の取り組みはどうか。

教育長 自然教室や修学旅行での一人部屋の

※女性同性愛者、男性同性愛者、両性愛者、性同一性障害を含む性別越境者のそれぞれの頭文字をとり、性的少数者の人々を指す言葉

使用や入浴時間の変更、制服、水着等の選択などの配慮ができるようにしている。また、人権学習指導資料、人権講演会、書籍、映像資料等により、一人ひとりの個性を大切にすることを考える授業を行うなど、全ての児童生徒の人権感覚を養うための学習が行われている。

議員 同性のカップルを公的にパートナーと認める制度の検討や、条例化の考えはあるのか。

市民文化部長 啓発を行うなど、まずはできるところから取り組み、制度化については、国の動向を注視し、先進都市の事例も参考に人権担当部署と連携して調査・検討していきたい。

議員 本市が、あらゆる多様性を受け入れる寛容なまちになることを期待する。

地方創生

地域循環型社会づくりで地方創生を促進せよ

リベラル21
村山 繁生

議員 北勢地区里山保全団体を含む四日市大学エネルギー環境教育研究会が取り組む伊勢竹鶏物語プロジェクト（以下、プロジェクト）は、竹粉の効用に着目し農業に活用するもので、環境省の補助事業に採択された。これを国の一過性の事業で終わらせず、地域活性化事業として育てるため本市の支援が必要と考えるがどうか。

商工農水部長 竹粉の農業利用は、一部で有益な効果が出ているとのことだが、現時点で、科学的根拠に基づくデータが出そろっていない。環境省の補助事業の結果を見守り、有用性が確認されれば、支援を検討していきたい。

議員 四日市市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、総合戦略）の具体的施策の中で、

農業の6次産業化などによる高付加価値化を促進し、特産品の増加を図ると示されている。そのことから、プロジェクトに参画し、総合戦略に基づいて推進すべきと考えるがどうか。

商工農水部長 昨年度末に策定した総合戦略の中で、新製品の開発を重点施策として掲げている。今回のプロジェクトの結果によっては、創業の支援という観点から、新規産業創出事業補助金の活用や販路開拓に向けた販売促進など、さまざまな面での支援が可能であると考えます。

議員 プロジェクトの効果が実証され、四日市ブランドが誕生し地域ビジネスの展開と創出で新たな雇用が生まれ、まさしく地域活性化である。行政の幅広い、継続的な支援を要望する。

待機児童

増える待機児童問題に光は見えるか

リベラル21
森 智広

議員 平成27年4月1日時点における三重県内の待機児童数98名のうち、本市は59名となっており、6割超を占めている。さらに、平成28年4月1日時点で64名となっており、待機児童はこの1年で増加している。市の対応はどうか。

こども未来部長 今年度は認可保育園での受け入れ枠の拡大や地域型保育事業所の新設により定員が145名増加したが、子ども・子育て支援新制度により入園要件が緩和されたことなどから、それを上回る申し込みがあり、結果的に待機児童数が64名となった。今後も地域型保育事業所の設置や既存園の受け入れ枠の拡大、私立保育園の新設や改築等の促進に取り組みたい。

議員 待機児童が生まれる原因は何か。国が

定める基準をみると面積基準と保育士配置基準が挙げられる。保育士確保という視点で見ると保育士における正規職員比率が低下しており、臨時職員の責任が重くなっている。平成28年度の非正規職員割合は54%である。給与面では、正規職員が県内トップ水準である一方、臨時職員の時給は県内中位である。対応はどうか。

こども未来部長 正規職員比率が向上するよう今後とも採用に努めるとともに、臨時職員の時給も他市町を参考に、改善を図りたい。

議員 人口動態を見ても、子育て世帯が待機児童のいない近隣自治体に流れていることが読み取れる。多くの子育て世帯に本市に住んでもらえるよう踏み込んだ施策を実施すべきである。

中心市街地活性化

魅力のある新しい四日市を目指し市街地を整備せよ



市民会議
小林 博次

議員 諏訪公園は、平成15年にすわ公園交流館が整備され一定の役割を果たしてきたが、さらに多くの方に利用してもらうための整備が必要と考える。既存の噴水を子どもたちが水遊びできるようにフラットに改修することで、通行も可能となり広場としても有効活用できると考える。諏訪公園整備について本市の考えはどうか。

商工農水部長 諏訪公園は、イベント開催や憩いの場として利用されてきたが、施設の老朽化が進んでいる。施設修繕やイベント等に使いやすい整備を望む声もあり、市民ニーズにあったリニューアルを検討する方向性を議員説明会でも示した。今後は、引き続き商店街等の地域の意見を積極的に聴きながら、第三次推進計画事業に位置付けできるように検討を進めていく。

議員 本市の中央通りに植樹したグリーンベルトにより、街が北側と南側に分断されている。市民から木がうっそうとしているとの声もあるため、近鉄駅周辺の施設とグリーンベルトをペDESTリアンデッキ（※）で結び、四日市市の

※ 広場と横断歩道橋の両機能を併せ持ち、建物と接続して建設された歩行者の通行専用的高架建築物

新しい顔として有効に活用してはどうか。

都市整備部長 2027年のリニアの開通も見据え、近鉄四日市駅の乗り継ぎ環境の向上や交通結節点強化を図り、街の活性化にもつながるよう、駅前広場の再整備を検討している。四日市市中心市街地活性化推進方策検討会議で中央通りの緑道整備などが提案されていることも踏まえ、技術的な面からも検討していきたい。



整備が求められる諏訪公園

人口減対策

IT企業を誘致し、若者が定住するまちに



リベラル21
藤田 真信

議員 定住人口を増加させるためには企業誘致が重要であると考えているが、これまでの市の企業誘致の取り組みや成果はどうか。

商工農水部長 企業誘致については、新規企業の誘致のみではなく、既存事業所の新事業への進出や継続的な事業運営への支援も重要な取り組みとして実施しており、工場の新設や研究施設の集積により、新たな雇用も生まれている。

議員 昨今、全国的にIT企業が地方へ進出しており、定住人口の増加につながっている事例もある。これまでに本市はIT企業の誘致に向けた調査や研究を行ったことがあるか。

商工農水部長 特にIT企業に絞り込んだ誘致活動は行っていないが、市内にはいくつかのIT企業が立地している。

議員 目的達成のためには、ターゲットを絞るという考え方も重要である。新たな助成金制度等を創設し、空き家や空き店舗、遊休施設にIT企業を誘致する取り組みを進めてはどうか。

商工農水部長 IT企業等の都市型産業の誘

致は、総合計画や中心市街地活性化基本計画の取り組み課題に位置付けている。空き店舗等の解消にもつながり、経済波及効果も期待されることから、今後、進出を希望する事業所のニーズを研究し、支援の方策を検討したい。

議員 若手人材の首都圏流出を防ぐため、夢のあるまちづくりを進める必要がある。インパクトのある施策の実施を求める。



中心市街地へのIT企業の誘致が望まれる

教育

中学校での完全給食を実現するために

リベラル21
竹野 兼主

議員 中学校給食検討会報告書（以下、報告書）が平成28年3月に提出され、将来の中学校給食は食缶方式が望ましいとの報告がされた。教育長は、これまで中学校給食を実施することで授業時間に支障をきたすと答弁してきたが、県内14市のうち10市が給食を実施しており、できない理由にはならないと考える。また多くの教職員は、課外授業やクラブ活動に影響をきたすと言っていると聞くと、現場の教職員に改めて食育の重要性を認識してもらい、子どもたちと一緒に食事をする指導をしてはどうか。

副教育長 食缶方式の導入を行う場合の日課については、すでに食缶方式を導入している他市の状況を参考にして、本市の中学生にとって

の望ましいあり方を検討していく必要があると考えている。今後、食缶方式を導入するにあたり、学校運営が円滑に行われるように、教職員対象の研修会を実施していきたい。

議員 今後の中学校給食のあり方について、市長はどのように判断するのか。

市長 教育委員会からの報告書や総合教育会議での議論を踏まえ熟慮した結果、食缶方式による全員給食を実施することを決断した。関係部局で具体的な検討を行い、来年度には、基本構想を策定するように指示をした。

議員 全員喫食の食缶方式の実施を、市の教育施策として位置付け、何があっても実現するよう進めていくことを望む。

就学援助制度

活用しやすい就学援助制度へ改善せよ

日本共産党
太田 紀子

議員 就学援助制度の新入学児童生徒学用品費（以下、学用品費）の支給時期を3月とすることを以前より要望しているが、その後の本市の状況及び対応はどうか。

副教育長 他市の事例を参考に調査検討した結果、平成29年度の新入学生徒より、小学校6年生の時に就学援助を受けていた場合には、中学校入学前の3月に中学校の学用品費を支給できるよう制度を変更した。

議員 石川県白山市などでは、小学校入学の子どもたちにも学用品費を支給しているが、本市で3月に支給できないのはなぜか。また、就学援助制度の周知についての対応はどうか。

副教育長 就学前の子どもたちの状況を教育

委員会で正確に把握できないため、全ての保護者への周知が難しいことや電算システムの大幅な改修などの課題がある。今後も他市の事例を参考にし、研究を重ねていきたい。また、周知については、小中学校の児童、生徒や保育園・幼稚園を通してお知らせ文書を配布したり、ホームページへ制度内容を掲載している。今後はさらに、小学校での就学時健康診断等の機会を利用して周知に努めていきたい。

議員 大分県日田市では、就学援助制度のお知らせを小学校入学対象者の自宅へ郵送している。就学援助制度を本市の誰もが知る制度となるよう、郵送も検討しあらゆる方法で周知に努めていくことを強く望む。

耐震対策

市民の命を守るため、早急に耐震化を進めよ

日本共産党
豊田 祥司

議員 四日市市建築物耐震改修促進計画では、住宅の耐震化率を平成32年度末までに95%とすることが目標とされている。対応はどうか。

都市整備部長 従前より無料耐震診断、耐震補強工事補助等の制度を構築し、出前講座や広報誌等で周知を行っている。また、平成26年度から戸別訪問により無料耐震診断を紹介している。今後は、戸別訪問のエリア拡大や無料耐震診断後の対策が行われていない方に対応を促す文書を送付するなど、耐震化の促進を図りたい。

議員 経済面などの理由から無料耐震診断後に補強工事や除却工事を行わないケースも多い。市民の命を守るため、耐震シェルター設置補助事業の周知に力を入れるべきではないか。

危機管理監 熊本地震以降、耐震シェルターに関する問い合わせが増えている。今後は出前講座や耐震診断窓口でより一層の啓発を行うとともに広報誌等で幅広く周知を行いたい。

議員 耐震性を欠くブロック塀や石塀は、地震時に非常に危険であり、避難や救助活動の障害になる。補助制度を含む市の対応はどうか。

都市整備部長 平成3年度から10年をかけ、スクールゾーン内の危険なブロック塀等の調査を行い、改善を進めてきた。また、補助制度としては、公道に面するブロック塀等を生垣に転換する際の生垣設置助成金交付制度などがある。

議員 市民の命を守るため、さらなる耐震化促進に向けた周知啓発活動の強化を求める。

待機児童対策

保育現場の実態にどう向き合うのか



日本共産党
加藤 清助

議員 本市では保育ニーズの増加に対する対応は認可保育所の拡充としつつ、地域型保育事業の施設を拡充している。地域型保育事業の拡充が待機児童の解消を図ることにつながるのか。

こども未来部長 待機児童の解消は、基本的に認可保育園の新設等の入園枠を拡大する方針は変わらない。地域型保育事業は、国の基準より保育士の配置を手厚くする上乘せ基準を設けるなど、保育の質を確保したうえで進めており、対応できない部分を補完する施策である。

議員 待機児童解消と保育士の処遇改善はセットの問題である。厚生労働省の調査では、民間保育士の平均給与は全産業平均より月額11万円安いと報告されている。人件費を含む保育

費用は国が定める基準額が決まっているため、国の責任による保育士の処遇改善が求められることは言うまでもないが、本市における、保育士の確保・処遇改善に向けた取り組みはどうか。

こども未来部長 保育士の給与等の処遇改善として、市の単独事業で民間保育所に運営費補助金を交付し、平均勤続年数に応じて公立と私立の正規職員の給与格差手当を支給している。

議員 命を預かる現場でありながら、人員配置や勤務時間・給与など、働きやすい環境が実現できていない保育現場の状況は、保育士が職業として選ばれなくなり、働き続けることに希望が持てなくなる。この処遇が改善されない状況では、待機児童問題の解決はない。

地球温暖化対策

四日市市版の地球温暖化対策推進条例を策定せよ



公明党
樋口 博己

議員 国連気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)で、国際的な合意文書となるパリ協定が採択された。気候変動問題に立ち向かう必要性を強く認識され、地球温暖化対策の新たなステージを切り開いたと言える。中国やアメリカも具体的な削減目標を掲げているが、本市のCO₂削減目標と取り組みはどうか。

環境部長 CO₂削減の取り組みは、環境計画に位置付けており、市全域の削減目標を、平成19年度を基準年として、平成32年度に6%削減する目標に対し、平成24年度実績では、約10.8%の削減となっている。今後、国の動きが加速化されることが予測されるので、しっかりと情報収集を行い、平成29年度中に環境計画を

改定したいと考えている。

議員 三重県では、平成25年12月に三重県地球温暖化対策推進条例を策定している。京都市や千代田区では、条例でエネルギー事業者に対して消費量の報告を求めている。産業部門の排出が約86%を占める本市では、エネルギー消費量の把握が必要であり、本市の環境計画をより実効性の高いものとするためには、地球温暖化対策推進条例の策定が必要だと考えるがどうか。

環境部長 県条例では、温室効果ガスの排出量の多い工場等に対し、地球温暖化対策計画書の提出を義務付けている。市内約80事業所が対象であり、排出量の大部分を占めることから、県条例の効果を検証したい。

防災対策

大規模災害に備え更なる防災力向上を！



公明党
山口 智也

議員 熊本地震では、多くの方々が車中泊避難を余儀なくされている。本市における車中泊避難への対応や大型店舗との協力体制はどうか。

危機管理監 市内の大型店舗と協定書を締結し、駐車場を使用する場合の必要事項を定めた。今後、国の動向を注視するとともに、本市の地域防災計画を修正するなどの検討を行う。

議員 車中泊避難者への救援物資提供やエコノミークラス症候群等への対応はどうか。

危機管理監 熊本地震の検証も行き、物資提供や避難所の運営について研究していきたい。

議員 熊本地震でも課題となった福祉避難所(※)について本市の利用者数の想定はどうか。また、机上の計算だけでなく実態を把握するた

めには避難行動要支援者名簿も活用し、地域と情報共有を図ることも重要と考えるがどうか。

健康福祉部長 本市の避難想定数は人口の約13%であり、要介護認定者数からみて避難者を概ね収容できると想定している。実態把握や支援については地域とともに検討していきたい。

議員 福祉避難所における介護・看護の専門職や専門職以外の人材確保についてはどうか。

健康福祉部長 福祉施設の介護士や看護師等を対象に、人材育成の研修実施を今後検討していきたい。また、災害発生時は県や厚生労働省等に派遣要請を行い、人材確保に努める。

議員 命に関わる重要な部分であるため、しっかりと取り組みを進めていくよう望む。

※ 高齢者や妊産婦など、特に配慮を必要とする者を対象とした避難所

予防接種

予防接種公費助成で子育て世代を支援せよ



公明党
荒木 美幸

議員 厚生労働省の予防接種基本方針部会で、平成28年10月からB型肝炎ワクチンの定期接種化が承された。対象者は生後1歳未満の者となるが、今回対象外となった子どもたちに対しても市の任意助成事業としてワクチン接種を推進すべきと考えるがどうか。

子ども未来部長 10月からの定期接種の対象者の中には、1歳までに接種を完了することが困難な方もいると予想される。本市では、対象者に平等な接種期間を確保するため、経過措置としての対応方法を検討しているが、対象者の拡大は公平性の観点からも困難であるとする。

議員 ロタウイルス（※）による胃腸炎は、脱水症状が重篤化し、脳症や脳炎などを引き起こすこともある。予防としては、ワクチン接種が効果的だが、約3万円と高額で若い子育て世代には大変な負担となる。ロタウイルスワクチン接種の公費助成について本市の考えはどうか。

子ども未来部長 ロタウイルスは任意でのワクチン接種率が約70%と非常に高いことや、口

※ 乳幼児期にかかりやすく、感染力が強い。5歳までにほぼすべての子どもが感染するといわれており、初めて感染したときに症状が強く出ることがある。

タウイルスの感染後の致死率や後遺症の重篤さなど検証すべき点も多いことから、本市として、現段階では公費助成には該当しないと考える。

議員 働く母親は、子どもの発症で仕事を休むこともあり、労働損失も負担となっている。他自治体でも、一部公費助成をする動きが広がっており、子育てにやさしいまち四日市となるよう、前向きに取り組むことを要望する。



子育てにやさしいまちへの取り組みが求められる

十四川水害訴訟

ペテン師塚田博副市長の支離滅裂な答弁



政友クラブ
小川 政人

議員 前回の一般質問で前都市整備部長は、東海豪雨時の十四川の溢水は水門を閉めてポンプを動かしていたのが原因であると答えた。その後塚田副市長は、ボックスがあるから水門が開いていても溢れると答弁した。それは本当か。

塚田副市長 十四川は感潮河川で、海に面しているのだから、ボックスの天端より海面が高い時は、海水の圧力に負けて川の水の流れる量が減ってくる。その分盛り上がる。

議員 塚田副市長は、都市整備部長の時には、北星高校がネック箇所を下流はネック箇所より断面が大きいから流れると答弁している。

塚田副市長 水理学の基礎である。ネック箇所を流れた水は、その下は、ネック箇所より広いので流れていく。ただし、十四川は、感潮河川であるしボックス構造なので、圧力水頭口が生じて水は盛り上がる。それが水理学である。

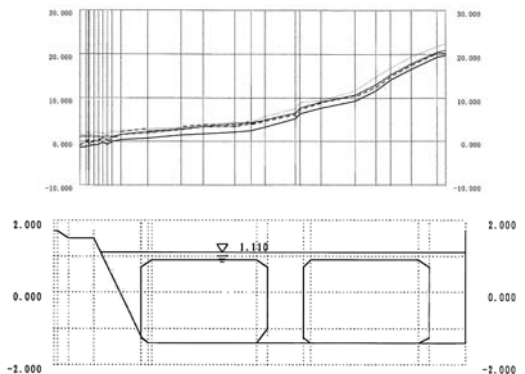
議員 満潮時に海面はボックスの天端より、高くなる。一日2回は、ネック箇所よりも水が通らない。ボックスがネック箇所になるのか。

塚田副市長 ボックスはネック箇所ではない。

議員 雨量でネック点は変わらない、と答弁している。ネック点は一番その川で水を流す能力がない。違いますか。

塚田副市長 そのとおりである。

議員 河川計画は、朔望満潮位で計算をしているので、ボックスより海面が高い時の計算で流下能力を計算している。



ネック点 (No.13) で堤防を越水しない最大洪水量
最下流地点 (No.0-166.00) 流量 $Q = 17.184 \text{ m}^3/\text{S}$

人 事

公正な人事評価で市民と寄り添う職員を目指せ



政友クラブ
中村 久雄

議員 地方公務員の人事評価制度についての法律が改正されたが、本市での対応はどうか。

総務部長 これまで職員の評価制度として行っていた勤務評定を人事評価制度に変更し、仕事の達成度など業績の部分で、職員自身が目標を設定し、評価結果を所属長から本人にフィードバックする制度を導入している。

議員 評定が評価になったことで、民間のボーナスに当たる勤勉手当の査定に業績評価が強く反映されると考える。公正な人事評価は難しく、誰もが納得できる完璧な評価制度はありえないが、職員の頑張りに報いるためには、実際に給与に反映しなければ正しい評価は行えないと考える。査定は管理職だけでなく全職員に

反映されるのか、またいつまでに実施するのか。

総務部長 全庁一律の尺度で、業績評価の結果を反映させることは難しいと考えるが、人事評価制度は、組織全体の公務能率やパフォーマンスの向上、人材の活用・育成を目的としたものであり、今年始めた運用結果の検証を行うとともに、他市町の動向も見極め、研究を重ねていきたい。勤勉手当への反映については、既に管理職は反映しているため、一般職についても出来る限り早い段階での反映を考えている。

議員 全職員対象の人事評価制度の導入は困難な事業であるが、より良い職員を育てていくチャンスでもある。いつから評価を給与に反映するのか、という目標が大事である。

災害対策

市庁舎の強靱化を図り、31万人の市民を守れ



政友クラブ
伊藤 嗣也

議員 平成27年9月の関東・東北豪雨により、茨城県常総市役所1階フロアが水没し、災害対策本部が機能不全に陥った。本市でも同様の被害の可能性が想定される。本市は、庁舎東側広場に新図書館の建設を計画しているが、東側広場には非常用電源設備を増設して強靱化、さらに、庁舎が現在の場所に存続するよう、遷宮(※)方式の建て替えを可能にすべく、土地を空けておくべき。中央駐車場の東には庁舎が機能停止した際の補助的な庁舎を整備し、市民の命と中心市街地を守るべきと考えるがどうか。

政策推進部長 庁舎の危機管理については、これまで免震工事などの対策を講じてきた。周辺一帯が浸水した場合は、物理的な行き来が遮

断され孤立化するため、中消防署中央分署を災害対策本部の一時的な移転先として考えている。

議員 災害時には市役所に問い合わせが集中するため、今の市庁舎を守り維持することが第一だ。災害対策本部が中央分署に移る場合、職員体制と資機材はどのように考えているのか。

危機管理監 危機管理室に2名残し、それ以外は中央分署に移り、MCA無線機、簡易無線、衛星電話などの資機材を運ぶ予定である。

議員 災害対策の指令塔を中央分署に移したら、31万人の市民を本当に守れるのか。国、県、そしてあらゆる機関との連絡等が本当に可能なのか。市庁舎の強靱化を図り、東側広場を有効活用する災害対策の検討を強く要望する。

※ 神社本殿の造営や修理の際に、ご神体を異なる本殿に移すこと。ここでは、本殿の隣の敷地への移設を繰り返す方式。

教 育

デリバリー給食による全員喫食モデル校を設定せよ



政友クラブ
森 康哲

議員 これまで、デリバリー給食がいかにか本市に合っていないのかを質問してきた。方向転換を決意し、方向性を食缶給食の実現に定めたのならば、スピード感を持って進めてもらいたい。現行のデリバリー給食は、メニューの工夫等にもかかわらず喫食率の改善には至っていない。税の不公平感の解消や食育の観点など、これまであげられていた課題解消のために、デリバリー給食を全員喫食にすることはどうか。デリバリー給食による全員喫食を実施している自治体もあり、さらに本市と同じ方向の食缶給食へ移行するとも聞いている。例えば、何校かのモデル校を設定して、全員喫食を実施してはどうか。

副教育長 全員が同じものを食べる環境づく

りとしての食育を充実させていくことが、重要と考えており、現状の制度の枠内で、可能な取り組みを進めたいと考えている。今年度はモデル校を数校選定し、全員喫食の日として、全員の生徒にデリバリー給食を食べる機会を設け、給食を教材として、各教科や特別活動等と関連させた食に関する指導を行い、全員喫食でこその食育指導のあり方を探りたい。そして、モデル校の取り組みをもとに、今後、繰り返し実施することや、取り組み校を増やすことが可能かなど、来年度に向けてどういった取り組みが有効なのか検証していきたい。

議員 どうしたら子どもたちにとってより良い給食が実施できるのか、検討を強く望む。

一般質問をした議員と項目

(質問順)

- 諸岡 覚 ◆民よ憤怒の河を渉れ(四日市の教育はこれで委員会?、「郊外の街」を目指して、市には企業を育成する責務がある、子供を守る家は子供を守っているか?、18歳選挙権 ~高校生だって忙しいのだ~)
- 平野 貴之 ◆クルーズ船誘致で港町四日市に新風を ◆私たちの里山を乱開発から守れ(里山がすっぽり消える!ここまでやるかメガソーラー、里山の恵みを私たちの生活に、ふたたび)
- 三木 隆 ◆後期高齢者・障害者の福祉事業の現状と課題について(障害者医療費助成制度 精神障害者保健福祉手帳2級所持者(通院分)までの対象者拡大について 平成28年9月の事業開始に向けての現状と課題、介護予防・日常生活支援総合事業(案)総合事業の導入の背景と概要、また現状と課題について)
- 谷口 周司 ◆子育て支援・子育て環境の充実に向けて!!(電子版母子健康手帳の導入、孫育て支援、子ども食堂)
- 荻須 智之 ◆国体関連スポーツ施設の整備 ◆ケーブルテレビと市の協調の現状と未来
- 小林 博次 ◆中心市街地の活性化について(諏訪公園の整備について、中央通りにペディストリアンデッキの取り付け、JR四日市駅周辺整備について) ◆文化財の維持及び保護と活用について(納屋小学校に文化財の収納庫を建設してはどうでしょうか) ◆防災対策について(活断層の調査について、地震防災対策条例の制定、防災の観点から、集会所の建設補助の再見直しについて、避難所として使用される学校の水道水が飲めるようにする対策について、及び、照明について)
- 藤田 真信 ◆IT企業と防災協定を結び、災害発生時の「情報発信」体制の強化を!! ◆シティープロモーションについて ◆IT企業を誘致し、若い世代の定住促進を!!
- 森川 慎 ◆LGBT関連施策について ◆四日市発Jリーグクラブ誕生の可能性について
- 村山 繁生 ◆竹粉の利活用と里山整備から地域循環型社会へ そして、「四日市市まち・ひと・しごと創生総合戦略」への位置付けを!
- 森 智広 ◆増える待機児童問題に光は見えるか(なぜ、待機児童が増えるのか、市の対応状況は、何がボトルネックなのか)
- 竹野 兼主 ◆今後の食育と学校給食について ◆中小・零細企業の今後の活性化について~行政によるサポート施策~
- 太田 紀子 ◆活用しやすい就学援助制度への改善
- 豊田 祥司 ◆本市内住宅等の耐震化促進はいかに
- 加藤 清助 ◆中学校給食 市長の決断はいつ? ◆保育園落ちたの私だ 保育士辞めたの私だ~保育現場の実態にどう向き合うのか~
- 荒木 美幸 ◆子どもたちの予防接種について ◆自分らしく輝けるまちへ~性的少数者への支援を急げ~
- 樋口 博己 ◆四日市市の地球温暖化対策について(CO₂削減への取り組み状況、エネルギーの地産地消の推進) ◆子ども達の「冒険遊び場」プレーパークについて
- 山口 智也 ◆更なる防災力向上を!(耐震シェルター設置補助について、車中泊への備えについて、福祉避難所(二次避難所)等での要援護者への支援体制について、子ども用防災ヘルメットの導入について)
- 中村 久雄 ◆四日市市役所人事評価制度導入について~市民と寄り添い、共感できる市役所職員集団をめざして~
- 伊藤 嗣也 ◆命を守り、課題を解決する公共事業を(今必要な、あすなろう鉄道踏切の危険性改善、今必要な、市庁舎強靱化)
- 森 康哲 ◆四日市市消防団の在り方について(四日市市消防団の現状と強化充実に向けた最近の取り組みについて、楠地区における消防分団の経緯と水防対応班の現在の状況について、附帯決議に対する現在の対応状況について、水防対応班の充実強化について) ◆四日市市立中学校について(新しい中学校給食について、地域防災における中学生の役割について)
- 小川 政人 ◆本当に十四川は豊栄樋門の暗渠が水で一杯になるとネック箇所から流れる水でも溢れるのか?

8月定例会月議会の議会報告会の予定

8月定例会月議会の議会報告会を10月6日、7日に開催します(詳細は下記参照)。事前のお申し込みは不要ですので、参加を希望する会場にどうぞお気軽にお越しください。

※シティ・ミーティングのテーマが決定しましたら、市議会ホームページやチラシ等でお知らせいたします。

※頂戴するご意見は口頭によるものを基本とします。

第1部：議会報告会		第2部：シティ・ミーティング(意見交換会)		
日時	平成28年10月6日(木)		平成28年10月7日(金)	
	18:30~20:45		18:30~20:45	
常任委員会	総務	都市・環境	教育民生	産業生活
会場	常磐地区市民センター 2階大会議室	防災教育センター(北消防署併設) 2階防災センター	河原田小学校 1階ランチルーム	総合会館 7階第1研修室
	城西町8-11	富田二丁目4-15	河原田町70	諏訪町2-2
所管事項	市政の企画、財務、 危機管理、消防など	道路、住宅、上下水道、 区画整理、環境衛生など	教育、こども、 健康福祉など	商工業、農林水産業、 市民文化、市立病院など

※ 全会場、手話通訳いたします(事前予約は不要です)。

※ 天候等により中止となる場合がありますので、あらかじめご了承ください。

※ 産業生活常任委員会(総合会館)に参加ご希望で、お車でお越しになる方は、市営中央駐車場に駐車してください。

平成28年2月定例月議会の議会報告会の概要

平成28年2月定例月議会の議会報告会を、平成28年3月26日、28日、30日に、常任委員会（総務、教育民生、産業生活、都市・環境）ごとに4会場で開催しました。

当日は第1部を議会報告会、第2部をシティ・ミーティング（意見交換会）として実施しました。議会報告会では、議員からの2月定例月議会での活動報告に対して質疑をいただき、また、シティ・ミーティングでは、常任委員会ごとに決められたテーマに関して意見をいただきました。

いただいたご意見については、市議会で周知を図り、今後の議会活動における一般質問や委員会での審査や、次回以降の議会報告会の開催に当たっての参考とさせていただきます。また、概要としてまとめたものを市議会ホームページに掲載しています。

日 時	平成28年3月26日(土)		平成28年3月28日(月)	平成28年3月30日(水)
	9：45～12：00	13：00～15：15	18：30～20：45	18：30～20：45
常任委員会	総 務	都市・環境	産業生活	教育民生
会 場	総合会館 7階第1研修室	小山田地区市民センター 2階大会議室	海蔵地区市民センター 2階中会議室	八郷地区市民センター 2階大会議室
シティ・ミーティング テーマ	○防災対策について	○ごみ・リサイクル等 について	○地場産業について	○学校教育について
参加人数	17人	8人	20人	34人

◆会場でいただいた意見・質疑（抜粋）

議会報告会、シティ・ミーティングでは、市民の方から議会報告に関することや、シティ・ミーティングのテーマに沿って自由にご意見をいただき、意見交換を行っています。各会場での主な意見交換の内容を要約してご紹介します。

総務常任委員会

- 総合防災拠点に隣接する道路が細く、物資輸送のトラックなどが通れるのか心配である。総合防災拠点の整備にあわせて、周辺道路の整備を行い、アクセスの向上を図るべきではないか。濃霧の発生など地理的特性にも考慮した対応を求めたい。
⇒委員）地域住民の意見も十分に聴きながら、アクセス向上も含め今後の整備を進める必要があると考える。
- 平成26年8月に市内全域に避難指示が出されたが、各地域に設置されている避難所の開設や運営体制は整っているのか。
⇒委員）反省を踏まえ、市内を細分化して避難指示を出せるようにしたり、また、地域との連絡体制の整備や職員体制の見直し等を行った。

教育民生常任委員会

- 議案第94号四日市市立こども園条例の制定に関し、橋北地区に認定こども園ができることとなったが、幼保一体型の塩浜みどり園のような形態ではなく、なぜ本市は認定こども園をつくっていくのか。認定こども園のメリットやこれまでの議論の内容を教えてください。
⇒委員）幼保一体化園と認定こども園よりも、幼稚園と保育園がそれぞれの特性を生かして別々に存在し、保護者がどちらかの園を選択すべきだと個人的には考えているが、地区内にある保育園と幼稚園の統合を図っていく中でこども園化して集約する方が地域への影響が一番少ないとの説明が担当部局からあり、議会としても認定こども園を認めたところである。

⇒委員) 就学前教育と就学前保育の質をともに上げていくことが重要であり、両者を融合させて、低年齢児の保育ニーズにも答えていくという方向性を考えたときに、認定こども園化は大きな一つの流れであるとする。

- 八郷地区住民の総意は朝明中学校を廃校にしないことだが、現在の進め方は、実質的に朝明中学校の廃校であるとする。移転建替のための基本構想を策定する事業を行うとのことだが、現在地での課題解決を含めた方策の検討なのか、それとも移転建替ありきの方策の検討なのか教えてほしい。

⇒委員) 朝明中学校の廃校とは捉えておらず、あくまで朝明中学校区内での移転という考え方である。以前の(仮称)大矢知中学校の分離新設案では、朝明中学校を含めた周辺環境に大きな影響があることから、今回の移転建替により朝明中学校を存続させることは、一つの選択肢であるとする。

⇒委員) 2月定例会月議会では附帯決議を付け、「予算の執行に当たっては、八郷地区住民への説明・協議を先行させるとともに、八郷地区及び事業の影響が及ぶ関係地域の理解を得ながら進めること。」という議会の重い意思を示している。主役である子どもを中心に考えるべきであり、子どもにとってベストな中学校のあり方を考えていきたいとする。

産業生活常任委員会

- 市立四日市病院の医療事故の報告体制が問題となっているが、問題となった事案については、どのような基準に基づき、非公表となったのか把握しているか。

⇒委員) 市立四日市病院医療事故公表基準によれば、医療過誤により患者を死亡させた場合は公表することとなっているが、当事案に関しては、院内の医療安全管理委員会において明らかな医療過誤であるとは判断されなかったことから、非公表となったものと認識している。

⇒委員) 医療過誤に該当するか否かの判断は院内の検討会議において行われ、医療過誤に該当しなければ市長にも議会にも報告されてこなかったというこれまでの体制については、大きな問題があるとするが、この点につき、病院側から改善策を早期に当委員会に対しても示されることとなっている。その内容を確認の上、議会としても、より市民から信頼される市立病院の構築に全力で取り組んでいきたい。

- 伊勢茶については全国第三位であるが、他県においてはそれほど知られていない。また、大矢知手延素麺についても歴史は古いものの、それが四日市のものであるとはあまり知られていない。地場産品についてももう少し効果的にPRをすべきではないか。

⇒委員) 本市の地場産品は全国的に人気のある商品もある反面、市民がそれを知らないという実態もあると感じている。良質な商品が多いため、サミットの開催に合わせてPRし、マスコミに取り上げてもらうことが効果的であるとする。また、シティプロモーションの一環として、観光コースの中で売り込み、振興につなげることも考えられる。たとえば、北勢バイパスの開通に合わせて道の駅を整備し、そこで製造から販売まで行うといった手法もあるため、何とか一歩前へ出た施策を展開していきたい。また、地場産品のPRに本市ゆかりの観光大使を活用することも有効とする。

都市・環境常任委員会

- 小山田地区では「まちづくり構想策定委員会」において、コミュニティバスの導入に向けた議論を行っており、水沢・桜地区で行われた社会実験の結果については非常に残念に感じている。こうした結果が出ると導入を検討している他地域に不安が広がるため、例えば、通学距離の長い小学生を対象とするなど、地域の実情に応じた社会実験の実施について検討を重ねてほしい。

⇒委員) 今後、高齢化がさらに進んでいくことから、全市的な課題として捉えており、そうした観点から先の委員会では種々議論を行ったところである。今後のコミュニティバス支援事業の見通しとしては、社会実験の結果によりコミュニティバスの導入に限らず、例えばデマンドバスの導入など、他の手法も視野に入れて市として検討を行っていくとのことである。

- 今後、ごみ出しが困難となる高齢者がさらにふえるとするが、何か有効な施策はないのか。

⇒委員) 市内では地域で支え合いの仕組みを構築し、ごみ出し等の生活支援を実施している地域もあるため、そうした仕組みづくりを含めて、各地域で議論していくことが必要であるとする。

専門的知見の活用

地方自治法第100条の2の規定による、専門的知見を活用した四日市市スポーツ振興条例制定に係る調査業務委託を行うことになりました。

- (1)調査事項：四日市市スポーツ振興条例制定に係る調査研究(条例素案に係る課題事項)について
- (2)調査期間：平成28年11月30日まで
- (3)受託者：
杉田 正明 氏 (三重大学教育学部教授)
大隈 節子 氏 (三重大学教育学部准教授)
- (4)調査報告：調査終了後速やかに本市議会に調査報告書を提出すること

議員説明会を開催

5月26日に、国体関連スポーツ施設の整備について、中心市街地活性化推進方策の今後の方針について、そして、介護予防・日常生活支援総合事業について、行政側から説明を受けました。それらに対して、議員からは多くの質疑や意見が出されました。

市議会モニターの委嘱式・研修会

平成28年度の市議会モニター(47人)への委嘱式を5月24日に行いました。

モニターには、市議会の運営に関する意見、提言などをお願いしています。

また、7月12日には市議会モニターの皆さんを対象に、議会運営等に関する研修会を開催しました。



8月定例月議会の予定

(日程は都合により変更する場合があります)

8/29(月)	初日	午前10時
9/2(金)	一般質問	午前10時
5(月)	一般質問	午前10時
6(火)	一般質問	午前10時
7(水)	一般質問	午前10時
8(木)	一般質問・追加議案説明・ 質疑・委員会付託	午前10時
9(金)	各常任委員会/予算、決算各分科会	午前10時
12(月)	各常任委員会/予算、決算各分科会	午前10時
13(火)	各常任委員会/予算、決算各分科会	午前10時
14(水)	各常任委員会/予算、決算各分科会	午前10時
15(木)	各常任委員会/予算、決算各分科会 (予備日)	
23(金)	決算常任委員会全体会	午前10時
26(月)	決算常任委員会全体会	午前10時

27(火)	決算常任委員会全体会	午前10時
28(水)	決算常任委員会全体会(予備日)	
29(木)	予算常任委員会全体会	午前10時
30(金)	予算常任委員会全体会(予備日)	
10/5(水)	最終日(委員長報告・採決)	午後1時

6(木)	議会報告会(総務、都市・環境)	午後6時30分
7(金)	議会報告会(教育民生、産業生活)	午後6時30分

※すでに終了している委員会は、9/15、28、30は開催しません。

※一般質問の様様をCTY122ch(サブチャンネル)で放送する予定です。

※本会議の様様は市議会のホームページで生中継し、その映像は、後日録画中継として配信します。

※各常任委員会の様様はUstreamで生中継し、YouTubeで録画中継もご覧いただけます。市議会のホームページからご覧ください。

あとがき

今後の編集の参考とするため、ご覧になったご意見、ご感想などをお寄せください。

広報広聴委員会 (◎委員長 ○副委員長)

◎川村 幸康 ○早川 新平 荒木 美幸 荻須 智之
土井 数馬 豊田 祥司 森 康哲 森川 慎

ご意見・ご感想などのあて先

〒510-8601 四日市市議会事務局

Tel 059-354-8340 Fax 059-354-8304

Eメールアドレス shigikai@city.yokkaichi.mie.jp

ホームページ <http://www.city.yokkaichi.mie.jp/gikai/>